

安東会長記者会見要旨

日 時：平成 19 年 4 月 17 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 30 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、渡辺副会長、増井副会長

冒頭、渡辺副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

東証の次期社長に斉藤惇氏が内定したが、就任後の取組みとしてどのようなことを期待するのか。また、安東会長はじめ、ジャスダックの筒井社長と、証券界の要職を野村証券出身の方が占められることになるが、これについてどのようにお考えになるか伺いたい。

（安東会長）

現在、政府や監督官庁、我々といろいろな観点で資本市場のあり方について鋭意議論している真っ最中であり、当然のことながら日本の主要市場である東証の今後の運営というものは、非常に注目が集まることになる。特に、いま進めている次期システムとか海外市場との提携等々、国際競争力を高めていくという中で多々課題があるので、十分なリーダーシップを発揮していただきたいと思っている。

また、野村証券出身者が占めるということについては、結果的には確かにそうになっているが、出身母体がどこかということについては全く関係がないと考えている。当たり前になるが、それぞれに与えられた使命を全うし、証券市場の発展のために努力していくことが肝要と考えている。

（記者）

先日、ジャスダック取引所が新市場の創設を正式に発表し、マイルストーン開示やアドバイザリー・コミッティーの設置といった独自の取組みを打ち出しているが、これについてどう評価されるのかということと、国内に他にも幾つか新興市場があるが、それとの関係、棲み分けについ

てどのようにお考えなのか見解を伺いたい。

（安東会長）

新市場の創設は発表しているが、いつからとか具体的な公表はしていないと思う。ただ、現在ジャスダック取引所に上場している会社というのは、どちらかという上場前に利益が確保できていて堅実で安定性がある、逆にいうと、成長性についてはどうかというような会社が多いというのも事実だと思う。その中で、イノベーションだとかあるいは現在必ずしも黒字でなくても、きちんとした成長へのビジネスモデルが描かれているというような会社を新しい市場に出していくということについては理解をしている。そうした会社であれば、従来の情報開示以上に精緻な計画とか進捗状況等を開示するいわゆるマイルストーン開示と、もう一つは、バイオにしても先端技術というような会社であれば、ある種の目利き、それも自社ではなく第三者的な目利き、アドバイザリー・コミッティーがいることによって、結果的に投資家保護あるいは信頼性確保に繋がるのではないかと、この考え方は評価できるのではないかと考えている。

一方で、言われたように市場間競争というものがあるわけで、昨今の様々な企業の不祥事等々を考えると、今回の新市場の創設が企業誘致合戦に繋がることのないように慎重に検討を進めていただきたいと思っている。

また、市場の棲み分け等については前からどうするのだという話があるが、各市場がそれぞれ努力していく中、ある種の意志をもって進めていくことでそうした棲み分けというものができてくるのではないかと考えている。

（記者）

日証協の市場のあり方懇に関連しての質問だが、今日、経済財政諮問会議あるいは金融審のスタディーグループでも東京市場をどうやって強化するかという論点を出してきた節目の日だが、政府等の議論、具体的には「総合取引所を作れないか」との議論をどうご覧になっているのか。また、日証協による提言を政府に対してどう投げていくのか、今後の議論の進め方と併せて伺いたい。

（増井副会長）

「総合取引所」の件は日証協のあり方懇の中間整理案の中にも項目として入っており、我々としても検討の課題だと思っている。ただ今、会員証券会社向けにこの中間整理案へのコメントを募集しているため、この後こういった意見が会員から寄せられるのかは分からないが、懇談会として議論が行われているということである。

また、今後の対応については、経済財政諮問会議や金融審のスタンディグループでも成果物が出てくるので、もちろんそれを見なければいけないと思うが、我々としてはできれば月内に中間的なものをある程度取りまとめて、できるかぎり政府等の議論に反映していただければと思っている。そうした機会が具体的に与えられるかは別として、要望を実現するように図っていきたいと思う。この中間整理案でも「今後の取り組み」として「政府、行政当局及び関係機関への要望の早期実現に向けたプロセスの検討等」と記しており、要望の出しっぱなしではなくて、どのように要望を実現していくのかということも含めてコメント募集を行っているということである。

（記者）

先日、金融商品取引法の府令案が出たところだが、以前より自主規制機関としての日証協のあり方を今後どうするのかという論点があったと思うが、その議論の進捗状況と、併せて、先日経済同友会の提言では日証協の自主規制部門と証券戦略部門を切り分けたらどうかということが謳われていたが、それに関する感想をお聞かせ願いたい。

（安東会長）

米国やカナダでは「自主規制」と「業界代表」は分離されているわけだが、我が国においては平成16年に現在の形（自主規制部門と証券戦略部門の二部門制）で運営しているわけで、これで何ら不都合は生じていない。一方で、日証協だけではなくて他の団体も含めて考えていくべきだという話もあるが、今後の金融商品取引法下での日証協のあり方を今実際に議論を進めている最中であって、そこでは自主規制部門と証券戦略部門を分けるということではなく、あくまで取扱う商品やそれに携わる業者それぞれに協会があるわけで、そうしたところとの連携を具体的に進めている最中で、今日の段階で何か決まっているというわけでは

ないため、鋭意議論が進んでいるということを申し上げるに留めたいと思う。

（記者）

上場廃止銘柄の流通を円滑にするという新たな受け皿についての議論は今後本格化すると思うが、イメージとして、グリーンシート制度の「フェニックス」とは別に作るのか、あるいは「フェニックス」を改良してバージョンアップするのかお聞かせ願いたい。

（安東会長）

そうしたことを含めて検討することになる。上場廃止によって投資家が換金する機会が大幅に失われることを防ぐための措置を検討することを主目的としており、「フェニックス」をそのまま活用していくのか、あるいは全く別に作っていくのか、あるいはグリーンシート制度の中で考えるのか、そうしないのかを含めて検討を進めていくということである。

（記者）

今の上場廃止に伴う救済ということについて。換金の機会が失われるということは分かるのだが、上場廃止に至る前に簡単に言えば監理ポストがあり、それから整理ポストで1ヶ月あるわけで、資本市場で取引する者はそのルールに従って換金すればいいのであって、そうしたルールがあるのに換金できなかった者を救う必要性があるのか。

（安東会長）

それも考え方の一つだと思う。周知徹底する期間が充分にあるのではないか、換金したい者は監理ポストや整理ポストでやればいいではないか、ということも言える。ただ、全ての投資家がそれに呼応できないということが残念ながら日本の現実だろうと思っているので、これを補完するための手段を持っていた方がいいのではという意味で、この議論を進めていくと理解していただきたい。

（記者）

そうすると、そこで発生するコストとか税制の問題が生じるのではないか。上場有価証券とは別問題になると思うので、今後の議論になると

いうことか。

（安東会長）

議論の課題になるものと思う。元々日証協にはジャスダックの前身でかつてそういう制度があったし、今はグリーンシート制度もあるので、そうしたことを踏まえながら検討していくということであり、必ずしもやると言っているわけではない。

（記者）

日証協のあり方懇と政府、金融庁の懇談会それぞれ課題として挙げているものは似通ったものが出てきているが、唯一違う点として政府側では銀証の垣根の見直しというところに踏み込んでいると思うが、この点について会長としての考えをお聞かせ願いたい。

（安東会長）

ファイアー・ウォールは古くて新しい問題である。過去には非常にスポットが当たっていた時期もあったが、今は銀行系証券もたくさん進出してきている。これについては、金融機関の国際競争力を高めるためだとか、効率的な運営を高めるため垣根は低くしたほうがいいというようにおっしゃる方もいるが、歴史的な経緯を踏まえると、ある種の金融資本による独禁法みたいなものでもあり、また、利益相反の防止という点、これは、ある会社がファイナンスを行い財務健全化のために借入れの返済をする、これを同じ系列の銀行系証券ですることがないようにするためであり、従って、そのような問題を解決するための必要十分条件を満たせない限り、この垣根の問題は今敢えて持ち出す話題ではないと思っている。

（記者）

今の会長の発言は、銀証の垣根の議論は的を得ていないということだと思うが、では現状特段の問題点はないとお考えか。

（安東会長）

こうした話題が何度となく何年かに一度出てくるとするのは、何らかの問題が発生しているから話題に出てくると考えて宜しいのではないか。ファイアー・ウォールというのは本当にファイアー・ウォールになっているのかというところがあって、では実質いらないのではないかとい

う考えがあると、今みたいな話とその都度上がるということではないか。

（記者）

先程の「総合取引所」の話に戻るが、「総合取引所」で金融と商品と諸々を併せてやっていくメリットは何かあるのか。

（安東会長）

机上で考えていくと誰しも合理性、効率性を求めたくなる。そうするとこうした話は極めて分かりやすいということで、出てきているものと思う。とはいえ、例えば米国はどうなのかなど、先駆たる海外の先進市場をみて、そうしたことを十分に踏まえて、日本トータルのメリット・デメリットを考えつつ進めていただきたいと考えている。

（記者）

いまの発言を総合すると具体的なメリットは見出し難いというようにも聞こえるが。

（安東会長）

やってみないと分からないということがあると思う。机上の論理でいくと一つにまとめた方が効率的で、取引所というのは大きなものが一つできて、株や商品はそこにぶら下がっていた方が非常にフィットするのではないかといった想像をすると、皆さんもそう思うのではないか。ただ、それぞれ投資家は違うのではないかとか、ちょっと立ち止まって考えるとそうではない要因もおそらく出てくるのではないだろうか。

以 上